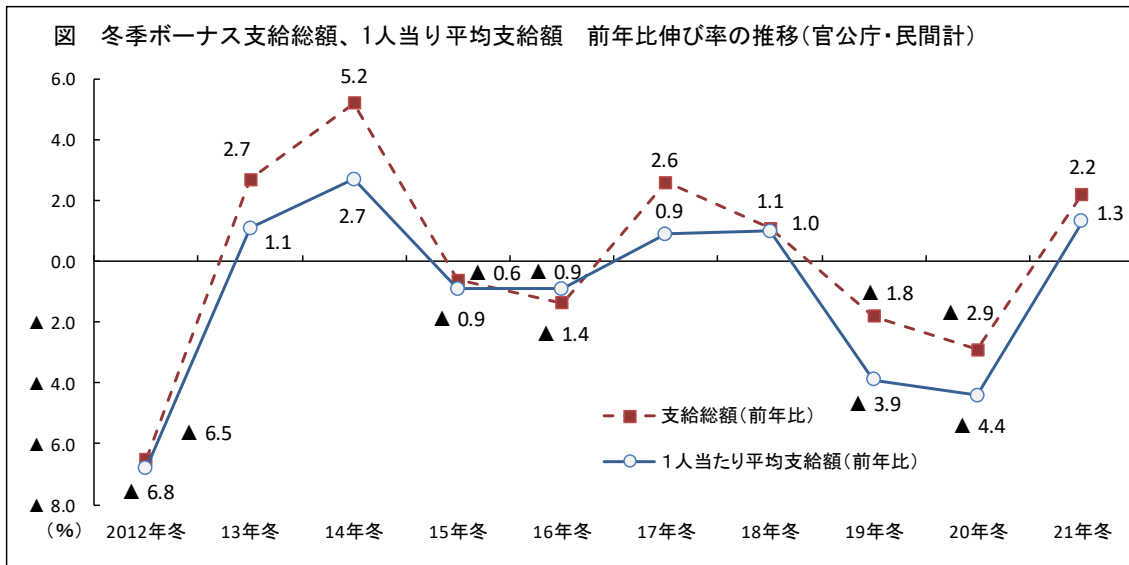


2021年冬季ボーナス調査

2021年冬季のボーナス支給にあわせて、『ボーナス支給推計調査』及び『ボーナスアンケート調査』を実施しました(調査要領は4ページ、10ページ参照)。

I. 2021年冬季ボーナス支給推計調査(支給する側)(P.3~5)

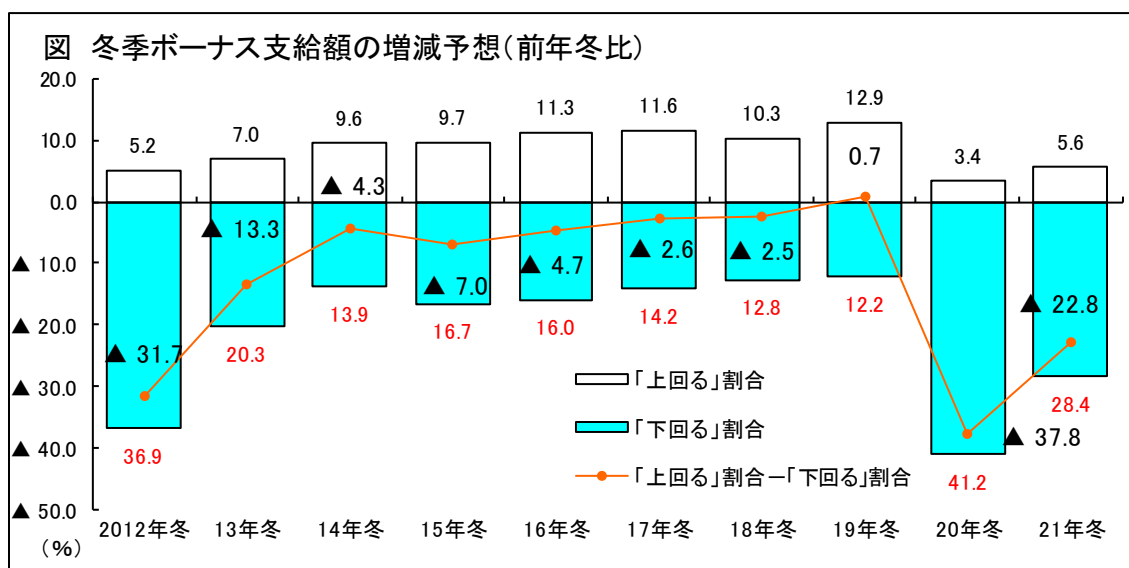
全体としては、支給総額、平均支給額ともに前年を上回る



II. 2021年冬季ボーナスアンケート調査(受け取る側)(P.6~10)

今冬のボーナス予想支給額は、2年ぶりに改善(マイナス幅縮小)

～民間では、製造業、非製造業ともに改善～



【調査結果の概要】

I. 2021年冬季ボーナス支給推計調査

支給総額	官公庁は4年連続で前年を下回り、民間は3年ぶりに前年を上回る
1人当たり平均支給額	官公庁で3.4%減少、民間は3.6%増加
民間企業の支給率動向 (昨年冬比)	「下回る」が「上回る」を超過、昨年冬比マイナス幅は縮小

II. 2021年冬季ボーナスアンケート調査

支給額の増減予想 (昨年冬比)	全体では、「上回る」が5.6%、「下回る」が28.4%となり、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲22.8（昨年冬は▲37.8）と、2年ぶりに改善した。民間企業では、製造業、非製造業ともに改善した。
予想支給額	『40万円未満』が全体のおおよそ2/3を占めた。また、『60万円以上』（『60～80万円未満』、『80～100万円未満』、『100万円以上』の合計）はわずかに減少した。
使い道	首位は「預貯金」であり、貯蓄志向は依然根強いものの、緊急事態宣言の解除、外出自粛の緩和等を背景に「旅行・レジャー」といった外出型消費に向けた動きがうかがえた。
貯蓄する目的	「老後の生活への備え」が最多となった。昨年冬に比べて「旅行・レジャー資金（2.5ポイント増）」が最も増加し、「耐久消費財の購入（6.1ポイント減）」が最も減少した。
運用方法	「銀行普通預金」が8割近くと最多となった。昨年冬に比べて「投資信託（3.7ポイント増）」が最も増加した。

I. 2021年冬季ボーナス支給推計調査

全体としては、支給総額、平均支給額ともに前年を上回る

2021年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所(420先)を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁は4年連続で前年を下回り、民間は3年ぶりに前年を上回る～

(単位：億円、%)

	2020年冬季			2021年冬季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	143	186	329	141	178	319	▲ 3.1
民間	291	399	690	293	431	723	4.8
全体	435	585	1,020	434	609	1,042	2.2

山陰両県の2021年冬季ボーナス支給総額は、約1,042億円と推計されます。

これは、昨年冬のボーナス支給総額(推計値)約1,020億円に比べ、約22億円、率にして**2.2%増加**となりました。冬季ボーナスとしては3年ぶりに前年を上回りました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、昨年冬に比べ約10億円、率にして**3.1%減少**となりました。支給総額には、勧告*による支給率の変動などが影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。なお、国家公務員は引き下げが勧告されているが、今冬では実施せず、翌年夏に調整の見通しである。

(2) **民間**は、昨年冬に比べ約33億円、率にして**4.8%増加**となりました。県別では鳥取県が昨年冬比0.4%増加、島根県が同7.9%増加となりました。

1人当たり平均支給額の増加に加え、常用雇用者数の増加やボーナス支給を行う事業所割合が増加したことにより支給総額を押し上げました(P5別紙参照)。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で3.4%減少、民間は3.6%増加～

(単位：千円、%)

	2020年冬季			2021年冬季			
	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県	両県平均※	伸び率
官公庁	696	740	720	682	708	696	▲ 3.4
民間	306	333	322	312	348	333	3.6
全体	381	402	393	384	409	398	1.3

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は**全体**で398千円と、昨年冬に比べ約5千円、率にして**1.3%増加**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約696千円と、昨年冬に比べ約24千円、率にして**3.4%減少**しました。

県別では、鳥取県で昨年冬比約 14 千円の減少、島根県は同約 32 千円の減少となりました。

(2) **民間**は、約 333 千円と、昨年冬に比べ約 11 千円、率にして **3.6%増加**しました。県別では、鳥取県は昨年冬比約 6 千円増加し、島根県は同約 15 千円増加しました。

3. 民間企業の支給率動向 ～「下回る」が「上回る」を超過、昨年冬比マイナス幅は縮小～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2020年冬季、「」内は2021年夏季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製 造 業	13.4 (4.4) 「20.0」	74.2 (51.5) 「63.3」	12.4 (44.1) 「16.7」
土 木 ・ 建 設 業	6.6 (7.5) 「8.5」	86.9 (83.0) 「86.4」	6.6 (9.4) 「5.1」
卸 ・ 小 売 業	7.8 (4.3) 「10.1」	80.0 (81.4) 「74.2」	12.2 (14.3) 「15.7」
そ の 他	7.6 (4.6) 「9.4」	78.5 (81.7) 「78.2」	14.0 (13.7) 「12.4」
計	8.8 (5.0) 「11.8」	79.0 (75.5) 「75.2」	12.1 (19.6) 「13.0」

民間企業の支給率動向（業種別）を前年と比較すると、全体（計）では「前年と同じ（79.0%）」が最も多くなり、以下、「下回る（12.1%）」、「上回る（8.8%）」の順となりました。

全体では、「下回る」が「上回る」を超過しまし

たが、昨年冬比でマイナス幅は縮小しました。

業種別では、製造業は、一部企業の業績持ち直しにより「上回る」が「下回る」を超過（改善）しました。また、土木・建設業は同率となり、それ以外の業種は「下回る」が超過しました。

調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る（13.4%）」が「下回る（12.4%）」を超過しました。受注の持ち直しや挽回生産の動きが広がったこと等により、鉄鋼、一般機械などの一部で「上回る」の回答がみられました。

「**土木・建設業**」では、「前年と同じ（86.9%）」が他の業種と比べて最も高くなりました。他業種と比べ新型コロナウイルス感染症の影響が軽微と考えられ、前年水準を確保した先が多くなりました。

「**卸・小売業**」では、「下回る（12.2%）」が「上回る（7.8%）」を超過しました。昨年冬に比べ「上回る」の割合が増加し、「下回る」の割合が減少しています。新型コロナウイルス感染症の落ち着きが見られ、一部食品関連を中心に改善傾向となったことなどが要因と考えられます。

「**その他（上記業種を除く）**」では、「下回る（14.0%）」が「上回る（7.6%）」を超過しました。「上回る」の回答は医療・福祉関連で多くみられました。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、当行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、2020年冬季、2021年冬季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2020年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2020年冬季に発表した金額と異なっています。

また、民間の調査先で、従来ボーナス支給があった先が、「支給なし」となった場合は支給額を0円として集計しています（1人当たり平均支給額、支給率動向に反映）。

注：「1.支給総額」、「2.1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値（原データ）を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値（原データ）の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

＜今回推計調査（民間）における支給総額の増加要因について＞

○増加要因は以下の3点によるものです。

なお、1人当たりの支給額はコロナ禍前の水準までは回復していません。

- ① 1人当たり平均支給額の持ち直し
- ② 常用雇用者数^{※1}（図表1）の増加
- ③ ボーナスを支給する民間事業所の割合^{※2}（図表2）の増加

※1：2015年基準の常用雇用指数の増減率より逆算した人数。

※2：ボーナス支給「あり」の回答事業所数/ボーナス支給「あり」および「なし」の回答事業所数の合計。

＜参考資料＞

図表1：常用雇用者数の推移

	2019年冬	20年冬	21年冬
山陰両県計（人）	222,384	223,648	224,492
対前年増減数（人）	-	1,264	844
対前年比増減率（%）	-	0.6	0.4

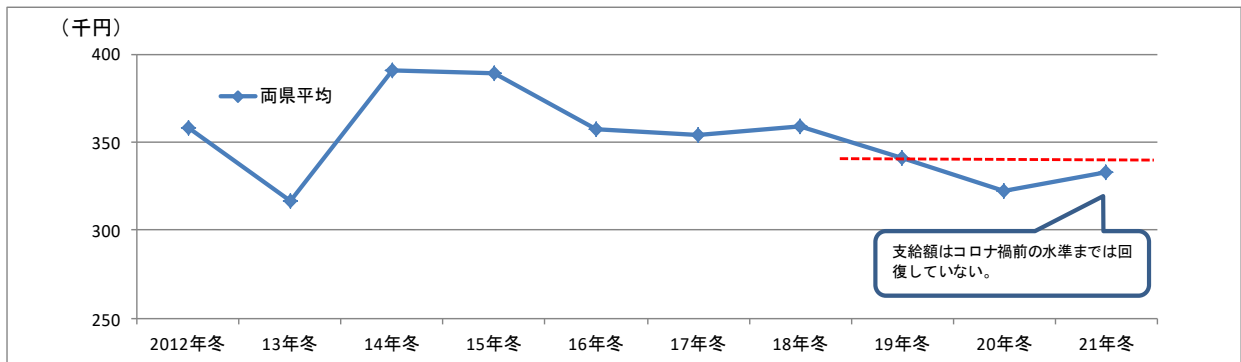
資料出所：鳥取県、島根県「毎月勤労統計調査」

図表2：ボーナス支給事業所割合の推移

	2019年冬	20年冬	21年冬
山陰両県計（%）	98.1	95.9	96.4
前年差（%ポイント）	-	▲ 2.2	0.5

資料出所：当行「ボーナス支給推計調査」

図表3：1人当たり平均支給額^{※3}（水準）の推移



資料出所：当行「ボーナス支給推計調査」

※3：2020年冬以降はコロナ禍を考慮した推計方法に一部変更している。

以 上

Ⅱ. 2021年冬季ボーナスアンケート調査

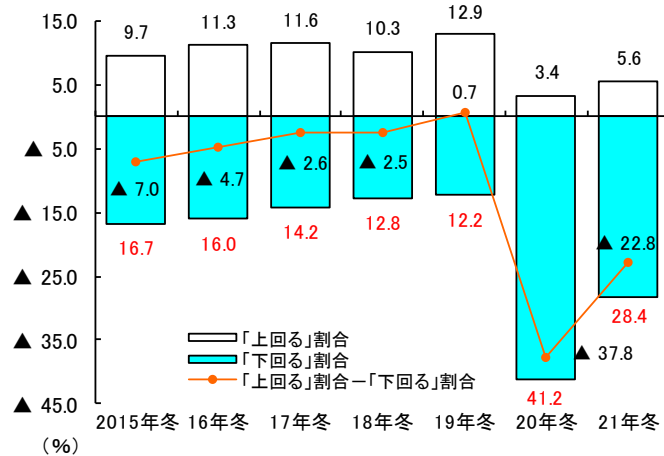
設問1. 今年の冬のボーナス支給額は昨年の冬に比べてどうなると予想されますか？

～全体では2年ぶりに改善（マイナス幅縮小）、
民間では、製造業、非製造業ともに改善～

①全体

今年の冬のボーナス支給額について、昨年冬と比較して「上回る」と予想する世帯割合^{*1}は、5.6%（昨年冬比2.2ポイント増）、「下回る」は28.4%（同12.8ポイント減）、「同じくらい」は66.0%（同10.6ポイント増）となりました。

「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲22.8^{*2}と2年ぶりに改善しました（昨年冬比15.0ポイント改善）。製造業を中心に持ち直しの動きとなった事などから、昨年からは改善の動きとなりました。

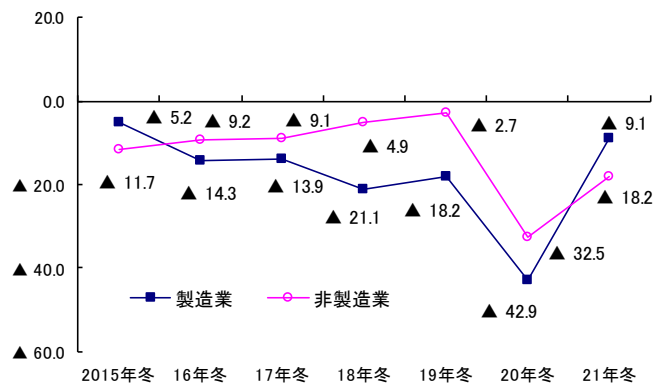


^{*1} 上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の15.7%となる（昨年冬比2.2ポイント増加）。
^{*2}（参考）リーマン・ショック直後の2008年冬は▲41.2、同翌年冬は▲51.6。

②製造業・非製造業別^{*3}

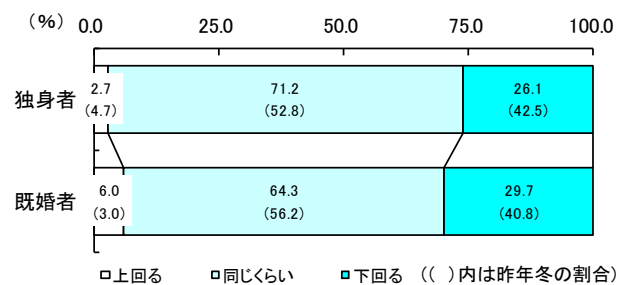
民間企業に勤務する世帯を対象として、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値の推移をみると、製造業、非製造業ともに2年ぶりに改善しました（製造業：▲42.9→▲9.1、非製造業：▲32.5→▲18.2）。

^{*3} 全体から民間企業のみ抜き出し集計したもの。以下同。



③独身者・既婚者別

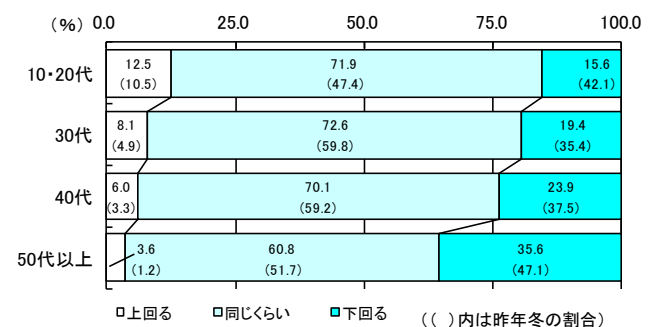
独身者・既婚者別にみると、昨年冬と比べて「上回る」は独身者で2.0ポイント減少、既婚者で3.0ポイント増加し、「下回る」は独身者で16.4ポイント、既婚者で11.1ポイント減少しました。



④年代別

年代別にみると、昨年冬と比べて「上回る」は30代で3.2ポイント、40代で2.7ポイント、50代以上で2.4ポイント、10・20代で2.0ポイント増加しました。

一方、「下回る」は10・20代で26.5ポイント、30代で16.0ポイント、40代で13.6ポイント、50代以上で11.5ポイント減少しました。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同。

設問2. 今年の冬のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～『40万円未満』が全体のおおよそ2/3を占める～

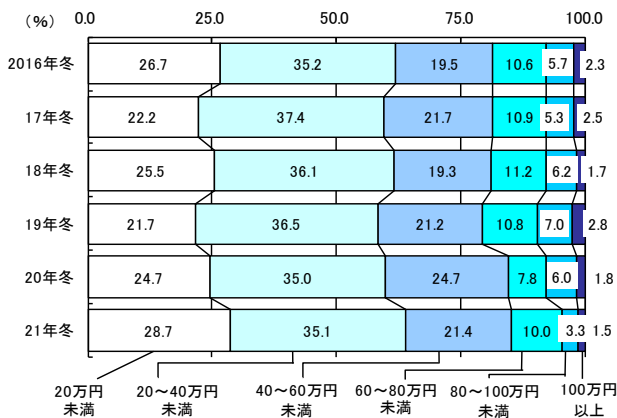
①全体

今年の冬のボーナス予想支給額で最も多いのは「20～40万円未満(35.1%)」となり、以下、「20万円未満(28.7%)」、「40～60万円未満(21.4%)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)で全体のおおよそ2/3(63.8%)を占めています。

昨年冬と比べ、「20万円未満(昨年冬比4.0ポイント増)」が最も増加し、「40万円～60万円未満(同3.3ポイント減)」が最も減少しました。

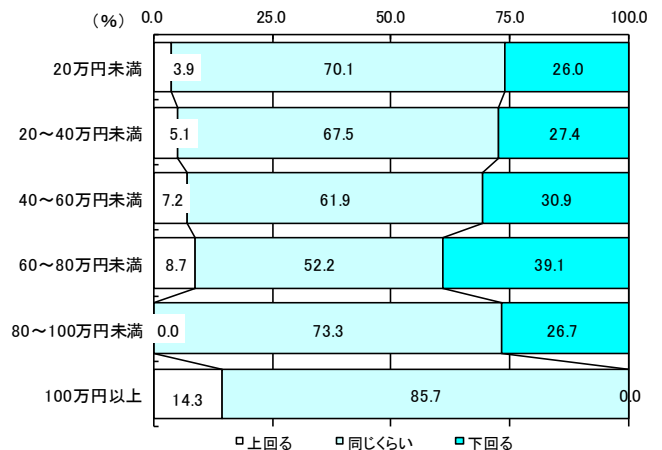
一方、『60万円以上』(「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)についてみると、14.8%(昨年冬比0.8ポイント減)と、昨年冬と比べてわずかに減少しています。



②支給額区別増減予想の割合

支給額区別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「100万円以上(14.3%)」で、以下、「60～80万円未満(8.7%)」、「40～60万円未満(7.2%)」と続いています。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「60～80万円未満(39.1%)」で、以下、「40～60万円未満(30.9%)」、「20

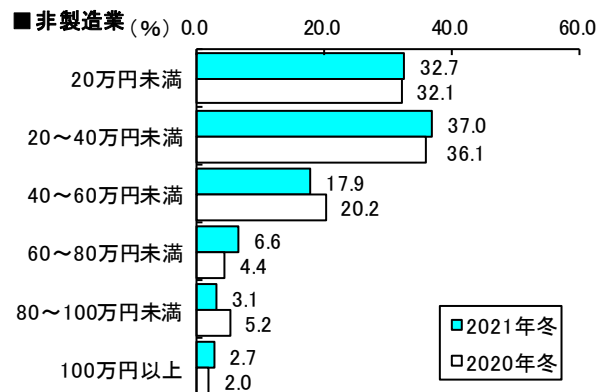
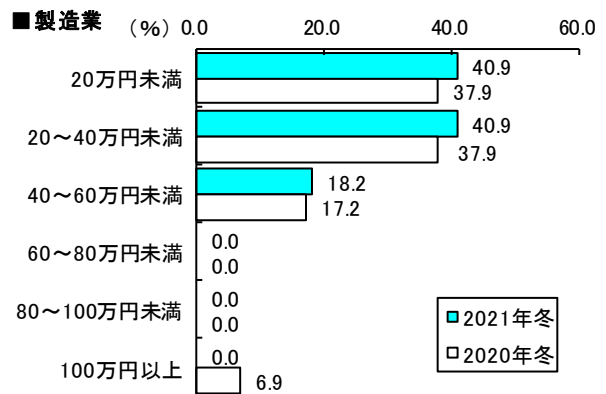
～40万円未満(27.4%)」と続きました。



③製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、昨年冬と比べ、製造業は「20万円未満(40.9%、昨年冬比3.0ポイント増)」、「20～40万円未満(〃)」が最も増加し、「100万円以上(6.9%、同6.9ポイント減)」が最も減少しました。

非製造業は「60～80万円未満(6.6%、同2.2ポイント増)」が最も増加し、「40～60万円未満(17.9%、同2.3ポイント減)」が最も減少しました。



設問3. 今年の冬のボーナスはどのように使いになりますか？

～首位は「預貯金」で堅実な姿勢が継続、
「旅行・レジャー」が昨年冬と比べやや増加～

①全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、上位3項目は「預貯金 (46.8%)」、「生活費補てん (20.1%)」、「借入金返済 (9.4%)」となり、例年通りの順位となりました。

昨年冬と比べると（その他を除く、以下同）、「生活費補てん (20.1%、昨年冬比 1.7 ポイント増)」、「旅行・レジャー (4.7%、同 1.2 ポイント増)」などの割合が増加した一方、「借入金返済 (9.4%、同 1.5 ポイント減)」、「預貯金 (46.8%、同 0.8 ポイント減)」などの割合が減少しました。

②独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

また、昨年冬に比べ最も増加した項目は、独身者、既婚者とも「生活費補てん (独身者：20.0%、昨年冬比 3.8 ポイント増、既婚者：20.4%、同 1.3 ポイント増)」とな

り、最も減少した項目は、独身者が「預貯金 (50.2%、同 2.6 ポイント減)」、既婚者が「借入金返済 (10.0%、同 1.7 ポイント減)」となりました。

③年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

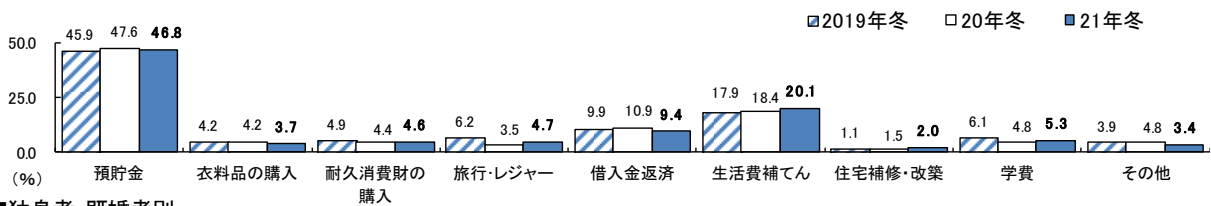
また、昨年冬に比べ最も増加した項目は、10・20代は「預貯金 (59.9%、昨年冬比 12.0 ポイント増)」、30代、50代以上は「生活費補てん (30代：22.8%、同 6.3 ポイント増、50代以上：24.0%、同 5.0 ポイント増)」、40代は「学費 (10.4%、同 4.5 ポイント増)」となりました。

一方、最も減少した項目は、10・20代、40代は「生活費補てん (10・20代：9.2%、同 7.2 ポイント減、40代：14.8%、同 4.5 ポイント減)」、30代は「預貯金 (46.2%、同 14.3 ポイント減)」、50代以上は「学費 (4.3%、同 2.7 ポイント減)」となりました。

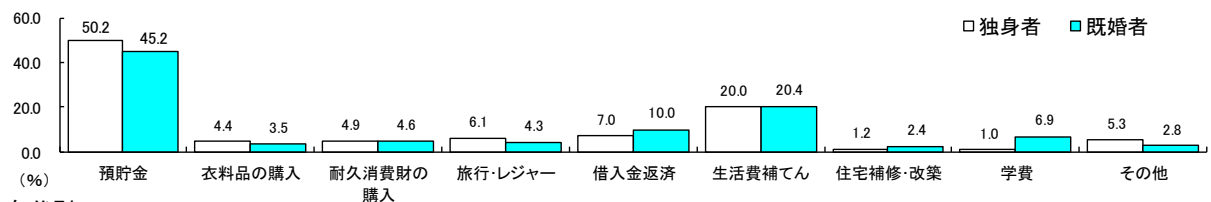
全体として貯蓄志向は依然根強いものの、緊急事態宣言の解除、外出自粛の緩和等を背景に「旅行・レジャー」といった外出型消費に向けた動きがうかがえました。

「その他」の回答として、「保険料」、「車検費用」、「年末年始費用」、「仕送り」等がありました。

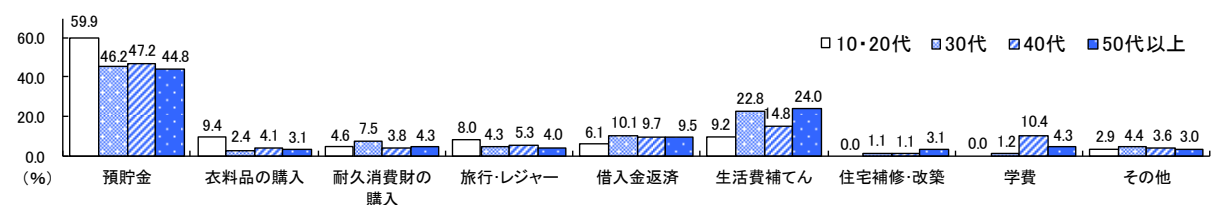
■全体



■独身者・既婚者別



■年代別



設問4. ボーナスを貯蓄(投資)する主な目的は何ですか(3つまで)?

～「旅行・レジャー資金」が昨年冬に比べて最も増加、
「耐久消費財の購入」が最も減少～

ボーナスを貯蓄(投資)する場合の主な目的(3つまで)をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え(56.7%)」、「特に目的はないが安心だから(46.4%)」、「耐久消費財の購入(40.9%)」、「教育資金(29.2%)」、「旅行・レジャー資金(26.6%)」となりました。

上位5項目の昨年冬との比較では、「特に目的はないが安心だから(3位→2位)」、「旅行・レジャー資金(6位→5位)」が順位を上げ、「耐久消費財の購入(2位→3位)」は順位を下げました。昨年冬に比べ最も増加した回答は「旅行・レジャー資金(2.5ポイント増)」、最も減少した回答は「耐久消費財の購入(6.1ポイント減)」となりました。

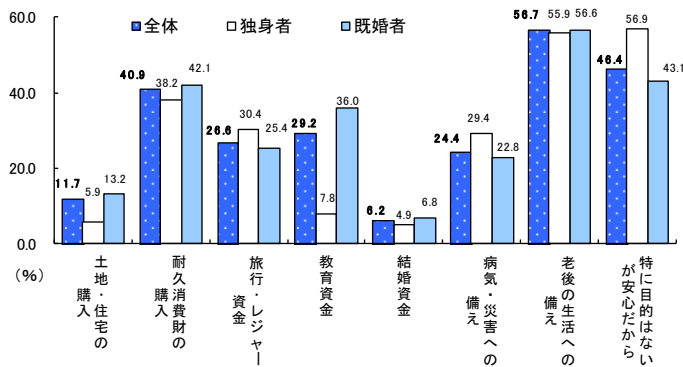
独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者は「特に目的はないが安心だから(56.9%)」、既婚

者は「老後の生活への備え(56.6%)」となりました。

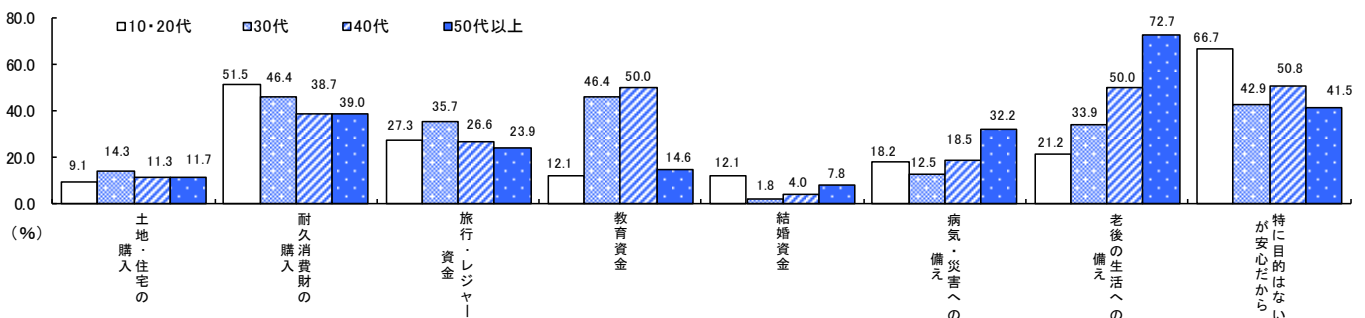
また、昨年冬に比べ最も増加した回答は、独身者は「特に目的はないが安心だから(56.9%、昨年冬比3.0ポイント増)」、既婚者は「旅行・レジャー資金(25.4%、同2.7ポイント増)」となり、最も減少した回答は、独身者は「結婚資金(4.9%、同12.7ポイント減)」、既婚者は「耐久消費財の購入(42.1%、同5.6ポイント減)」となりました。

年代別にみると、昨年冬に比べ最も増加した回答は、10・20代、40代が「特に目的はないが安心だから(10・20代:66.7%、同22.3ポイント増、40代:50.8%、同10.1ポイント増)」、30代が「教育資金(46.4%、同12.6ポイント増)」、50代以上が「土地・住宅の購入(11.7%、同3.5ポイント増)」となりました。最も減少した回答は、10・20代が「旅行・レジャー資金(27.3%、同19.9ポイント減)」、30代が「特に目的はないが安心だから(42.9%、同14.2ポイント減)」、40代が「病気・災害への備え(18.5%、同7.2ポイント減)」、50代以上が「耐久消費財の購入(39.0%、同10.4ポイント減)」となりました。

■全体及び独身者・既婚者別



■年代別



《上位5項目》

(単位:%)

	2020年冬	2021年冬
1位	老後の生活への備え 55.5	老後の生活への備え 56.7
2位	耐久消費財の購入 47.0	特に目的はないが安心だから 46.4
3位	特に目的はないが安心だから 44.0	耐久消費財の購入 40.9
4位	教育資金 32.1	教育資金 29.2
5位	病気・災害への備え 27.0	旅行・レジャー資金 26.6

(参考)6位

旅行・レジャー資金:24.1%

設問5. 冬のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか(複数回答)?

～「銀行普通預金」が8割近くと最多、

「投資信託」が昨年冬に比べて最も増加～

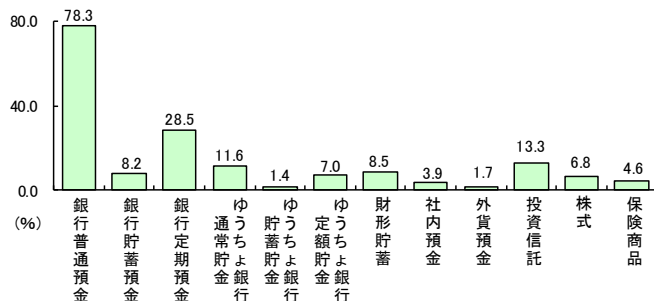
ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金（78.3%）」となり、以下、「銀行定期預金（28.5%）」、「投資信託（13.3%）」、「ゆうちょ銀行通常貯金（11.6%）」、「財形貯蓄（8.5%）」と続きました。

昨年冬と比べた上位5項目の順位は、「投資信託（5位→3位）」が上昇し、「ゆうちょ銀行通常貯金（3位→4位）」、「財形貯蓄（4位→5位）」が下降しました。また、順位は変わらないものの、「銀行普通預金」は昨年冬比2.1ポイント増加し、「銀行定期預金」は同0.6ポイント増加しました。

また、リスク性商品については、最も多かった回答は「投資信託（13.3%、昨年冬比3.7ポイント増）」となり、以下、「株式（6.8%、同2.9ポイント増）」、「保険商品（4.6%、同0.4ポイント増）」、「外貨預金（1.7%、同0.5ポイント減）」などと続きました。昨年冬に比べて「投資信託」が最も増加しました。

予想支給額別（金額階層3区分*）にみると、最も回答割合の高い商品は『40万円未満』、『40～80万円未満』、『80万円以上』のいずれの層も「銀行普通預金」となっています。「投資信託」は昨年冬に比べ、いずれの層も増加しました（40万円未満：昨年冬比3.1ポイント増、40～80万円未満：同4.3ポイント増、80万円以上：同17.1ポイント増）。

■全体



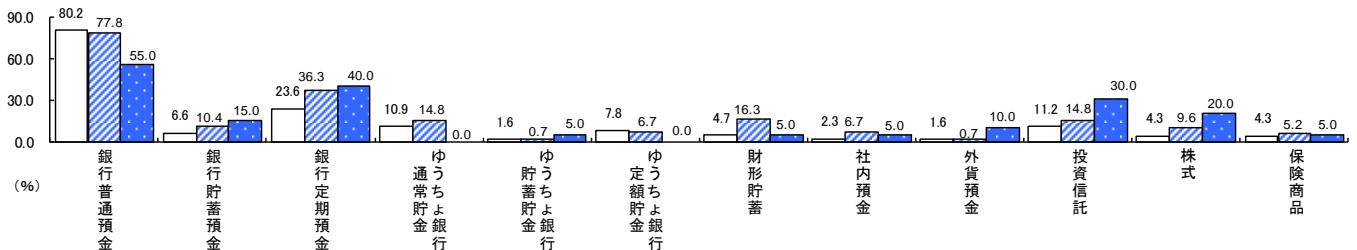
(注) 上記以外：「その他（1.7%）」、「公社債（国債等）（1.4%）」、「外国債券（1.0%）」、「貸付・金銭信託（0.2%）」

《上位5項目》

(単位：%)

	2020年冬	2021年冬
1位	銀行普通預金 76.2	銀行普通預金 78.3
2位	銀行定期預金 27.9	銀行定期預金 28.5
3位	ゆうちょ銀行通常貯金 12.5	投資信託 13.3
4位	財形貯蓄 12.0	ゆうちょ銀行通常貯金 11.6
5位	投資信託 9.6	財形貯蓄 8.5

■予想支給額別（※金額階層3区分 □40万円未満 □40～80万円未満 ■80万円以上）



【調査概要】

1. 期 間：2021年11月1日～11月19日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等(ほか)）
3. 調査方法：当行本支店の店頭にてアンケート用紙を配布し郵送で回収（または、Webで回答）（配布数：2,480枚）
4. 回 答 数：有効回答数584（回収率23.5%）（うちアンケート用紙：541枚）（県別内訳：鳥取県242、島根県335、その他6、不明1）